

平成26年度

加須市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 5 号

平成 2 7 年 8 月 1 9 日

加須市長 大 橋 良 一 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 平 井 喜 一 朗

平成 2 6 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された平成 2 6 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成26年度加須市一般会計及び特別会計等歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の意見	2
5	主要な財政指標の分析	4
6	決算の状況	5
	(1) 各会計の総括	5
	(2) 加須市一般会計	8
	(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
	(4) 加須市国民健康保険事業特別会計	26
	(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計	30
	(6) 加須市後期高齢者医療特別会計	32
	(7) 加須市介護保険事業特別会計	34
	(8) 加須市農業集落排水事業特別会計	36
	(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計	38
	(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計	40
	(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	42
	(12) 加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計	44
	(13) 河野博士育英事業特別会計	46
	(14) 実質収支に関する調書	48
	(15) 財産に関する調書	48
	(16) 基金の運用状況報告書	48

平成26年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- 平成26年度加須市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
- 実質収支・財産に関する調書・基金の運用状況報告書

2 審査の期日

平成27年6月25日から平成27年8月12日まで

3 審査の方法

平成26年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類に基づき、照合審査を行うとともに、出納検査等を参考にして関係者の説明を聴取し実施した。
審査にあたって、次のことについて特に留意した。

歳入

- 収入成績（収入未済の状況）
- 予算現額や調定額に比し、著しく増減のあったものについてはその理由
- 収入処理の適否

歳出

- 違法・不当な支出はなかったか
- 予算がその目的に合致するよう執行されたか
- 執行に怠慢がなく、かつ、効果的であったか
- 計数は正確で、かつ、関係帳簿と一致しているか

4 審査の意見

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行等について、適正に処理されているものと認められた。

なお、留意事項等は、次のとおりである。

(1) 行財政全般について

平成26年度の一般会計歳入決算は、40,274,489,634円（前年度比97.7%）、歳出決算は、37,099,570,139円（同97.2%）である。

歳入を前年度と比較すると、まず自主財源について、市税収入は、ほぼ横ばいであるが、市民活動総合支援財団の解散に伴う出損金返還金収入がなくなったことによる財産収入の減少（△74.7%）、及び繰入金増加（24.9%）があり、また、依存財源では、地方消費税交付金（20.1%）、配当割交付金（88.6%）さらに地方交付税の増加（1.7%）はあるものの、株式等譲渡所得割交付金（△29.6%）、自動車取得税交付金（△53.1%）、及び市債の減少（△46.5%）などから、歳入全体では、967,071,925円（△2.3%）の減少となった。

歳出では、民生費（5.5%）、衛生費（4.7%）、農林水産業費（25.2%）、教育費（2.4%）などが増加したものの、総務費（△2.9%）、公債費（△11.4%）の

減少や新消防庁舎建設事業の終了による消防費の減少（△53.4%）などから、歳出全体では、1,080,063,962円（△2.8%）の減少となった。

この結果、翌年度繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、昨年度と比較して301,100,146円増加し、2,585,620,092円の黒字となっている。

このような状況の中、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や限られた財源の重点配分、更にはコスト意識の徹底や無駄の排除など経費支出の効率化に努め、より健全な財政運営を図られたい。

今後、「加須市総合振興計画」に定めた将来都市像の実現に向けて、少子高齢化の進行、公共施設の老朽化、雇用の創出など、多種多様な喫緊の行政課題に対して、そのニーズを的確に把握し着実に取り組んでいくことを望むものである。

（２）収入未収金の確保対策について

一般会計の収入未済額は、市税で338,432,766円、分担金及び負担金で12,450,163円、使用料及び手数料で5,475,700円、財産収入で95,175円、諸収入で59,539,404円、合計415,993,208円となっている。前年度比22.9%の減少である。これは、市をあげての収納対策の取組実績が成果として表れたものである。

特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の61,433,857円、国民健康保険事業特別会計の437,426,805円、後期高齢者医療特別会計の6,495,080円、介護保険事業特別会計の40,099,300円、農業集落排水事業特別会計の6,550,864円であり、合計552,005,906円である。一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は967,999,114円である。

引き続き、市税や国民健康保険税並びに使用料や貸付金などの徴収率の向上と収入未済額の縮減を図るなど、歳入確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

（３）経営改革等への取組みについて

各種事業の推進に当たっては、引き続き「加須やぐるまマネジメントサイク

ル」(P D C A)により、その実施成果を的確に評価し、その評価でとらえられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努められたい。さらに、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を事業に反映されるよう望むものである。

(4) マネジメントリスクへの対応について

自然災害等の発生といった危機管理事象だけでなく、行政運営・経営上の諸問題も予めリスクとして洗い出し、その内容を影響度と頻度によって分析し、その重要度を評価・特定した上で、対応策を講じることによって、問題の発生を未然に防止することが求められている。

引き続き、市長の統制の下、庁内各部門がかかわるリスクについて、総合的にリスクマネジメントを実践されることを望むものである。

以上それぞれ総括的な意見を申し上げたが、健全な財政運営を基調に中長期的展望の下、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進を図られることを期待するものである。

5 主要な財政指標の分析

	平成26年度	平成25年度
経常収支比率	89.3%	85.5%
財政力指数	0.756	0.749
実質公債費比率	6.9%	7.6%
義務的経費比率	48.4%	46.9%

* 普通会計ベースの数値

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬

直化していることとなる。

本年度は 89.3%で、前年度に比べて 3.8 ポイント上昇している。

(2) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値である。

この数値が、「1」を超えるほど財政力がある。

本年度は 0.756 で、前年度に比べて 0.007 ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

従来 of 起債制限比率にかわるもので、財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

本年度は 6.9%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低下した。

平成 22 年の合併以来、連続して改善されている。

(4) 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費、公債費の三つを義務的経費という。この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

本年度は 48.4%で、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇している。

6 決算の状況

(1) 各会計の総括

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳入決算額は、総計で 63,563,242,344 円（一般会計 40,274,489,634 円、特別会計 23,288,752,710 円）で、前年度に比べ 462,860,329 円（△0.7%）減少し、歳出決算額は 59,294,245,883 円（一般会計 37,099,570,139 円、特別会計 22,194,675,744 円）で、前年度に比べ 98,249,815 円（△0.2%）減少である。

詳細は、「表 1（P 6、7）」のとおりである。

表 1 平成26年度一般会計・特別会計決算総括

区 分		一般会計	特 別				
			住宅資金	国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険
歳 入	A	40,274,489,634	10,494,796	14,050,794,959	137,583,873	905,921,031	6,878,269,709
歳 出	B	37,099,570,139	2,598,352	13,332,119,849	116,500,952	900,538,935	6,693,607,510
差引残額	A-B	3,174,919,495	7,896,444	718,675,110	21,082,921	5,382,096	184,662,199
繰越財源		589,299,403	0	0	0	0	0
実質 収支	26年度 C	2,585,620,092	7,896,444	718,675,110	21,082,921	5,382,096	184,662,199
	25年度 D	2,284,519,946	6,702,827	1,116,303,637	18,128,846	10,080,528	210,223,908
単年度 収支	(C-D)E	301,100,146	1,193,617	△ 397,628,527	2,954,075	△ 4,698,432	△ 25,561,709
積立金増 減(財政調 整基金)	F	5,246,322	0	0	0	0	0
繰上 償還金	G	10,206,000	0	0	0	0	0
実質単年 度収支	E+F+G	316,552,468	1,193,617	△ 397,628,527	2,954,075	△ 4,698,432	△ 25,561,709

(単位:円)

会 計						合計
農業集落 排水	不動岡 区画	三俣第二 区画	野中区画	栗橋駅西 区画	河野博士	
697,070,010	20,091,104	81,801,093	416,143,039	84,055,288	6,527,808	63,563,242,344
633,586,005	19,880,000	31,273,013	375,551,215	82,778,039	6,241,874	59,294,245,883
63,484,005	211,104	50,528,080	40,591,824	1,277,249	285,934	4,268,996,461
0	0	0	0	0	0	589,299,403
63,484,005	211,104	50,528,080	40,591,824	1,277,249	285,934	3,679,697,058
112,478,433	16,108,100	10,504,062	18,826,266	940,527	165,383	3,804,982,463
△ 48,994,428	△ 15,896,996	40,024,018	21,765,558	336,722	120,551	△ 125,285,405
0	0	0	0	0	0	5,246,322
0	0	0	0	0	0	10,206,000
△ 48,994,428	△ 15,896,996	40,024,018	21,765,558	336,722	120,551	△ 109,833,083

(2) 加須市一般会計

(単位 円)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
			26/25
予算現額	39,809,757,512	41,755,639,635	95.3%
収入済額	40,274,489,634	41,241,561,559	97.7
支出済額	37,099,570,139	38,179,634,101	97.2
差引残額	3,174,919,495	3,061,927,458	103.7
翌年度へ繰り越す べき財源	589,299,403	777,407,512	75.8
実質収支額	2,585,620,092	2,284,519,946	113.2

歳入歳出決算額は

歳入 40,274,489,634 円 (予算現額に対して 101.2%)

歳出 37,099,570,139 円 (" 93.2%)

で歳入歳出差引額は 3,174,919,495 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 589,299,403 円を差し引いた 2,585,620,092 円が実質収支額である。

単年度収支では、前年度実質収支額が 2,284,519,946 円であったので 301,100,146 円の黒字であり、この額に財政調整基金の増額分 5,246,322 円、及び繰上償還金 10,206,000 円を加えた実質単年度収支は 316,552,468 円の黒字となった。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	35,743,000,000	37,413,000,000	95.5%
	補正予算等 (B)	4,066,757,512	4,342,639,635	93.6
	増減率 (B / A)	11.4%	11.6%	-
	予 算 現 額	39,809,757,512	41,755,639,635	95.3
調 定 額		40,807,293,728	41,909,243,418	97.4
収 入 済 額		40,274,489,634	41,241,561,559	97.7
収 入 率	対 予 算 現 額	101.2%	98.8%	-
	対 調 定 額	98.7%	98.4%	-
不 納 欠 損 額		116,810,886	127,927,303	91.3
収 入 未 済 額		415,993,208	539,754,556	77.1

本年度の収入済額は40,274,489,634円で、予算現額39,809,757,512円に対して101.2%の収入率となり、前年度(98.8%)に比して2.4ポイント上回った。また、調定額40,807,293,728円に対して98.7%の収入率で、前年度(98.4%)に比して0.3ポイント上回った。

なお、収入未済額は415,993,208円で、前年度に比し123,761,348円(△22.9%)の減少である。

一般会計の歳入総計では、前年度より967,071,925円(△2.3%)減少した。款別歳入決算財源比較表「表2(P10、11)」のとおりである。この中で、自主財源では、繰入金、繰越金が増加し、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入が減少した。また、依存財源では、配当割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金が増加し、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、市債が減少した。

表 2 平成26年度一般会計款別歳入決算財源比較表

区 分		決 算 額		構成比率%		前年度 比率%
		26	25	26	25	26/25
自 主 財 源	市 税	15,271,882,102	15,382,172,352	37.9	37.3	99.3
	分担金及び負担金	430,191,538	430,556,633	1.1	1.0	99.9
	使用料及び手数料	513,555,786	546,838,755	1.3	1.3	93.9
	財産収入	73,528,942	290,624,557	0.2	0.7	25.3
	寄附金	1,630,092	2,601,973	0.0	0.0	62.6
	繰入金	1,215,300,395	972,710,040	3.0	2.4	124.9
	繰越金	3,061,927,458	2,925,636,273	7.6	7.1	104.7
	諸収入	1,343,236,266	1,360,445,979	3.3	3.3	98.7
	小 計	21,911,252,579	21,911,586,562	54.4	53.1	100.0
依 存 財 源	地方譲与税	491,569,008	515,716,005	1.2	1.3	95.3
	利子割交付金	22,789,000	25,874,000	0.1	0.1	88.1
	配当割交付金	103,237,000	54,729,000	0.3	0.1	188.6
	株式等譲渡所得割交付金	63,213,000	89,838,000	0.2	0.2	70.4
	地方消費税交付金	1,186,855,000	988,173,000	2.9	2.4	120.1
	自動車取得税交付金	95,555,000	203,718,000	0.2	0.5	46.9
	地方特例交付金	80,298,000	82,990,000	0.2	0.2	96.8
	地方交付税	6,803,848,000	6,687,203,000	16.9	16.2	101.7
	交通安全対策特別交付金	19,688,000	23,656,000	0.0	0.1	83.2
	国庫支出金	5,041,232,807	4,470,818,952	12.5	10.8	112.8
	県支出金	2,250,354,240	2,068,998,040	5.6	5.0	108.8
	市債	2,204,598,000	4,118,261,000	5.5	10.0	53.5
	小 計	18,363,237,055	19,329,974,997	45.6	46.9	95.0
合 計	40,274,489,634	41,241,561,559	100.0	100.0	97.7	

(単位:円)

予算に対する 収入割合%		調定額に対する 収入割合%		(欠損処分額) 収入未済額		前年度 比率%
26	25	26	25	26	25	26/25
				(91,834,916)	(120,937,093)	75.9
102.1	101.7	97.3	96.5	338,432,766	441,462,222	76.7
				(8,745,930)	(6,813,670)	128.4
100.1	101.7	95.3	94.1	12,450,163	20,423,742	61.0
				(596,100)	(176,540)	337.7
102.3	106.0	98.8	98.8	5,475,700	6,346,925	86.3
100.9	110.9	99.9	100.0	95,175	9,185	1036.2
67.0	87.6	100.0	100.0	0	0	
84.2	62.5	100.0	100.0	0	0	
117.3	99.6	100.0	100.0	0	0	
				(15,633,940)	(0)	
108.2	111.0	94.7	95.0	59,539,404	71,512,482	83.3
				(116,810,886)	(127,927,303)	91.3
103.1	99.4	97.6	97.0	415,993,208	539,754,556	77.1
95.8	94.6	100.0	100.0	0	0	
108.5	66.3	100.0	100.0	0	0	
333.0	228.0	100.0	100.0	0	0	
1,053.6	998.2	100.0	100.0	0	0	
96.7	99.3	100.0	100.0	0	0	
47.3	87.8	100.0	100.0	0	0	
100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
105.7	106.1	100.0	100.0	0	0	
75.7	87.6	100.0	100.0	0	0	
96.1	87.5	100.0	100.0	0	0	
88.2	96.5	100.0	100.0	0	0	
100.0	98.2	100.0	100.0	0	0	
99.0	98.1	100.0	100.0	0	0	
				(116,810,886)	(127,927,303)	91.3
101.2	98.8	98.7	98.4	415,993,208	539,754,556	77.1

主たる歳入である、市税及び地方交付税の状況は、次のとおりである。

市 税

(単位 円)

区 分		年 度		前年度比
		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	
予 算	当 初 予 算 額	14,959,621,000	15,128,353,000	98.9%
	補 正 予 算 額	0	0	-
	予 算 現 額	14,959,621,000	15,128,353,000	98.9
調 定 額		15,702,149,784	15,944,571,667	98.5
収 入 済 額		15,271,882,102	15,382,172,352	99.3
収 入 率	対 予 算 現 額	102.1%	101.7%	-
	対 調 定 額	97.3%	96.5%	-
不 納 欠 損 額		91,834,916	120,937,093	75.9
収 入 未 済 額		338,432,766	441,462,222	76.7

歳入全体収入済額の 37.9%（前年度 37.3%）を占める市税収入は、15,271,882,102 円で、予算現額に対する収入率は 102.1%、調定額に対する収入率は 97.3%であり、収入済額は前年度に比し 110,290,250 円（△0.7%）の減少である。

市税の内訳・収入未済額等は「表 3（P 14、15）」のとおりである。

市民税課税状況（現年度）

(単位 千円)

所得 区分	年 度	納 税 義 務 者 人	対前年度 比較増減	総所得 金 額	対前年度 比較増減	課 税 額	対前年度 比較増減	税額 構成比
給 与	26	49,100	%	128,342,264	%	4,731,437	%	86.2
	25	49,568	-0.9	129,753,880	-1.1	4,809,677	-1.6	86.4
営 業	26	2,557		6,257,569		240,963		4.4
	25	2,503	2.2	6,199,861	0.9	239,307	0.7	4.3
農 業	26	317		-178,192		17,942		0.3
	25	427	-25.8	325,619	-154.7	33,119	-45.8	0.6
その他	26	9,510		17,183,058		497,995		9.1
	25	9,146	4.0	16,571,076	3.7	486,523	2.4	8.7
合 計	26	61,484		151,604,699		5,488,337		100.0
	25	61,644	-0.3	152,850,436	-0.8	5,568,626	-1.4	100.0

地方交付税

予算現額 6,438,850 千円に対し収入済額は 6,803,848 千円で 364,998 千円 (5.7%) の増加である。

普通交付税の収入済額は 5,935,850 千円で前年度に比し 138,389 千円 (2.4%) の増加、特別交付税の収入済額は 860,293 千円で前年度に比し 24,877 千円 (Δ 2.8%) の減少である。また、震災復興特別交付税は、7,705 千円で、前年度に比し、3,133 千円 (68.5%) の増加である。

地方交付税の推移

(単位 千円)

区 分		年 度		増 減
		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	
普通 交付 税	① 基準財政需要額	19,062,811	18,896,131	166,680
	② 基準財政収入額	13,126,961	13,098,670	28,291
	③ (① - ②)	5,935,850	5,797,461	138,389
	④ ① × 調整率	0	0	0
	⑤ 追加交付額	0	0	0
	③ - ④ + ⑤	5,935,850	5,797,461	138,389
特別交付税		860,293	885,170	Δ 24,877
震災復興特別交付税		7,705	4,572	3,133
合 計		6,803,848	6,687,203	116,645

地方債

地方債の現在高は、32,886,996 千円である。3,201,993 千円を償還し、新たに 2,204,598 千円を発行した。内訳は、教育債 103,400 千円、臨時財政対策債 2,101,198 千円である。前年度 (4,118,261 千円) に比し、1,913,663 千円 (Δ 46.5%) の減少である。なお、地方債現在高の内、交付税措置がなされる臨時財政対策債が 20,093,267 千円で 61.1% を占めている。

表 3 平成26年度市税比較表

区 分			予算現額 千円	収 入 済 額		不納欠損額
				当 年 度	対 前 年 度 増・減	当 年 度
市民税	個人	現年分	5,274,353	5,419,663,752	△ 70,504,674	0
		滞納分	71,033	79,119,385	△ 18,862,561	26,297,455
	法人	現年分	996,259	997,734,450	△ 46,302,850	0
		滞納分	2,587	13,159,459	9,507,459	3,092,341
	小 計		6,344,232	6,509,677,046	△ 126,162,626	29,389,796
固定資産税		現年分	6,834,173	6,992,695,729	83,251,407	0
		滞納分	75,356	70,365,845	△ 29,451,967	56,922,372
	国交納	現年分	76,690	76,691,400	△ 1,009,400	0
	小 計		6,986,219	7,139,752,974	52,790,040	56,922,372
軽自動車税		現年分	216,428	228,735,026	9,613,546	0
		滞納分	2,420	2,215,376	△ 229,454	1,012,800
	小 計		218,848	230,950,402	9,384,092	1,012,800
市町村たばこ税		現年分	859,385	831,896,722	△ 32,873,349	0
都市計画税		現年分	544,624	554,029,886	△ 10,843,000	0
		滞納分	6,313	5,575,072	△ 2,585,407	4,509,948
	小 計		550,937	559,604,958	△ 13,428,407	4,509,948
合 計			14,959,621	15,271,882,102	△ 110,290,250	91,834,916

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額		収入済額			
	当年度	対前年度 増・減	構成比%		増減 率%	予算 対比%
			26	25		
0	68,673,298	△ 9,784,035	35.5	35.7	△ 1.3	102.8
△ 26,736,737	86,009,444	△ 28,018,417	0.5	0.6	△ 19.3	111.4
0	3,979,150	△ 15,367,850	6.5	6.8	△ 4.4	100.1
1,023,567	4,124,000	3,095,200	0.1	0.0	260.3	508.7
△ 25,713,170	162,785,892	△ 50,075,102	42.6	43.1	△ 1.9	102.6
0	78,659,971	△ 9,127,007	45.8	44.9	1.2	102.3
△ 2,246,342	79,251,185	△ 39,019,343	0.5	0.7	△ 29.5	93.4
0	0	0	0.5	0.5	△ 1.3	100.0
△ 2,246,342	157,911,156	△ 48,146,350	46.8	46.1	0.7	102.2
0	2,846,874	△ 418,946	1.5	1.4	4.4	105.7
△ 815,350	2,377,574	△ 54,356	0.0	0.0	△ 9.4	91.5
△ 815,350	5,224,448	△ 473,302	1.5	1.4	4.2	105.5
0	0	0	5.4	5.6	△ 3.8	96.8
0	6,232,214	△ 944,700	3.6	3.7	△ 1.9	101.7
△ 327,315	6,279,056	△ 3,390,002	0.1	0.1	△ 31.7	88.3
△ 327,315	12,511,270	△ 4,334,702	3.7	3.8	△ 2.3	101.6
△ 29,102,177	338,432,766	△ 103,029,456	100.0	100.0	△ 0.7	102.1

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	35,743,000,000	37,413,000,000	95.5%
	補正予算等 (B)	4,066,757,512	4,342,639,635	93.6
	増減率 (B/A)	11.4%	11.6%	-
	予 算 現 額	39,809,757,512	41,755,639,635	95.3
支 出 済 額		37,099,570,139	38,179,634,101	97.2
差 引 残 額		2,710,187,373	3,576,005,534	75.8
翌 年 度 繰 越 額		840,464,144	1,410,720,512	59.6
不 用 額		1,869,723,229	2,165,285,022	86.3
執 行 率		93.2%	91.4%	-

支出済額は37,099,570,139円で予算現額39,809,757,512円に対して93.2%の執行率であり、前年度を1.8ポイント上回った。

前年度と比較して、予算現額、支出済額とも減少している。

また、予算現額から支出済額を差し引いた残額は2,710,187,373円となるが、840,464,144円が翌年度に繰り越されているため、不用額は1,869,723,229円である。このうち予備費に係る不用額は4,215,365円（前年度1,584,082円）である。

「表4 (P18)」の一般会計歳出決算（目的別）比較表をみると、前年度比率では農林水産業費が増加したが、消防費、公債費等が減少し、全体では2.8%の減少となった。

また、「表5 (P19)」の一般会計歳出決算（性質別）比較表をみると、前年度比率では、物件費、維持補修費、扶助費等が増加し、公債費、普通建設事業費等が減少した。

なお、各款における主な不用額の理由は「表6（P20～23）」のとおりである。

表 4 平成26年度一般会計歳出決算(目的別)比較表

(単位:円)

区分	平成 26 年 度					平成 25 年 度			
	支出済額	構成 比%	執行 率%	増減率 %	不用額	支出済額	構成 比%	執行 率%	不用額
1 議会費	363,520,087	1.0	98.8	1.1	4,458,913	359,396,646	1.0	98.7	4,830,354
2 総務費	5,452,515,208	14.7	95.0	△ 2.9	244,541,319	5,613,844,858	14.7	94.9	259,810,012
3 民生費	13,528,500,136	36.5	95.7	5.5	601,536,008	12,826,022,146	33.6	93.6	456,092,056
4 衛生費	2,583,608,807	7.0	90.9	4.7	251,341,981	2,468,800,470	6.5	91.5	227,208,490
5 労働費	167,881,452	0.4	95.9	△ 4.0	6,286,548	174,883,283	0.5	97.0	5,434,717
6 農林水 産業費	1,352,462,895	3.6	79.9	25.2	154,765,105	1,080,650,960	2.8	86.0	59,698,290
7 商工費	536,263,402	1.4	68.5	5.2	16,083,598	509,526,824	1.3	96.7	11,820,176
8 土木費	3,805,190,158	10.3	87.2	3.6	251,343,906	3,671,375,875	9.6	83.5	228,177,148
9 消防費	1,572,173,600	4.2	97.0	△ 53.4	47,278,400	3,372,495,547	8.8	85.8	556,850,483
10 教育費	4,139,947,625	11.2	92.1	2.4	287,863,855	4,043,619,444	10.6	85.6	353,767,262
11 公債費	3,597,506,769	9.7	100.0	△ 11.4	8,231	4,059,018,048	10.6	100.0	11,952
12 予備費	0	-	-	-	4,215,365	0	-	-	1,584,082
合 計	37,099,570,139	100.0	93.2	△ 2.8	1,869,723,229	38,179,634,101	100.0	91.4	2,165,285,022

表 5 平成26年度一般会計歳出決算(性質別)比較表

(単位:千円)

区 分	決 算 額		構 成 比 %		前年度比率%
	26	25	26	25	26/25
人件費	6,030,602	5,935,455	16.3	15.5	101.6
(うち職員給)	(4,058,797)	(3,972,571)	(11)	(10)	(102)
物件費	6,068,386	5,605,449	16.4	14.7	108.3
維持補修費	679,245	550,199	1.8	1.4	123.5
扶助費	8,310,603	7,862,529	22.4	20.6	105.7
補助費等	3,946,274	3,842,966	10.6	10.1	102.7
公債費	3,597,507	4,059,018	9.7	10.6	88.6
積立金	1,154,640	1,739,036	3.1	4.6	66.4
投資及び出資金	20,000	0	0.1	0.0	-
貸付金	456,279	422,552	1.2	1.1	108.0
繰出金	3,771,993	3,657,302	10.2	9.6	103.1
普通建設事業費	2,979,625	4,505,128	8.0	11.8	66.1
災害復旧事業費	84,416	0	0.2	0.0	-
合計	37,099,570	38,179,634	100.0	100.0	97.2

表 6 平成26年度一般会計歳出決算の主な不用額（5,000千円以上）

款	項	目	事業名	節	予算現額	
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	3	職員手当等	409,197,000
			ワークシェアリング事業	7	賃金	8,165,430
			人事管理事業	13	委託料	14,121,572
		文書広報費	広報紙等発行事業	11	需用費（印）	22,342,000
		財産管理費	庁舎維持管理事業	11	需用費（光）	44,423,628
		企画費	給食センター跡地活用事業	15	工事請負費	79,802,000
		電算管理費	情報化管理事業	13	委託料	97,929,000
				14	使用料及び賃借料	109,423,560
		人権推進費	田ヶ谷総合センター管理運営事業	15	工事請負費	69,518,198
		公害対策費	浄化槽転換促進事業	19	負担金補助及び交付金	80,685,000
		諸費	県収入証紙等売捌事業	11	需用費（消）	38,078,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	在宅重度心身障害者手当支給事業	20	扶助費	73,536,000
			重度心身障害者医療費支給事業	20	扶助費	265,000,000
		自立支援給付費	自立支援医療費支給事業	20	扶助費	119,985,000
			障害者自立支援事業	20	扶助費	1,445,222,229
		老人福祉費	老人ホーム入所事業	13	委託料	60,121,000
			後期高齢者医療広域連合負担事業	19	負担金補助及び交付金	829,102,000
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	28	繰出金	221,396,000
	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	20	扶助費	365,255,000
			公立放課後児童健全育成事業	7	賃金	93,753,000
			民間放課後児童健全育成事業	13	委託料	136,744,620
		児童措置費	児童扶養手当支給事業	20	扶助費	409,935,000
			児童手当支給事業	20	扶助費	1,779,580,000
			民間保育所等運営委託事業	13	委託料	1,298,522,000
	児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7	賃金	168,386,000	
	生活保護費	生活保護総務費	住宅支援給付事業	20	扶助費	9,731,000
		扶助費	生活保護事業	20	扶助費	1,725,344,000
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦保健事業	13	委託料
予防費				予防接種事業	13	委託料
がん検診事業（乳がん）			13	委託料	22,738,000	
			がん検診事業（胃がん、肺がん等）	13	委託料	111,585,777
環境衛生費			バイオマス資源化事業	19	負担金補助及び交付金	10,800,000
保健センター費			保健センター管理運営事業	15	工事請負費	6,528,384
医療診断センター費			医療診断センター管理運営事業	13	委託料	132,713,000

(単位 円)

支出済額	執行率%	繰越額	不用額	理 由
399,815,156	97.7		9,381,844	定員が当初見込みより少なかったため
2,830,068	34.7		5,335,362	臨時職員を雇って行う事業が少なかったため
8,068,321	57.1		6,053,251	健康診断の単価契約が予定よりも小額であったため
15,633,491	70.0		6,708,509	入札による執行残のため
30,774,987	69.3		13,648,641	電気料について、P P S の導入により、電気料単価を引き下げたほか、節電・節水に努めたため
64,514,880	80.8		15,287,120	入札等による執行残のため
89,216,741	91.1		8,712,259	指名競争入札やプロポーザル実施により、委託料が下がったため
102,606,968	93.8		6,816,592	指名競争入札により賃借料(リース料)の削減が図れたため
51,202,800	73.7		18,315,398	指名競争入札により、工事請負費の削減が図れたため
75,258,000	93.3		5,427,000	浄化槽補助金の申請件数が見込みより少なかったため
31,729,064	83.3		6,348,936	当初の見込みより証紙等の売上げが少なかったため
67,555,000	91.9		5,981,000	手当の対象者が当初見込みより少なかったため
244,441,452	92.2		20,558,548	対象医療費の支出が当初見込みより少なかったため
95,487,666	79.6		24,497,334	更生医療・育成医療の支出が当初見込みより少なかったため
1,404,409,489	97.2		40,812,740	障害福祉サービスの支出が当初の見込より少なかったため
49,862,499	82.9		10,258,501	見込みより利用者が少なかったため
791,202,317	95.4		37,899,683	医療給付に要する経費の所要見込額が当初見込みを下回ったため
215,055,362	97.1		6,340,638	健康診査充実事業及び保養施設利用助成事業の繰出金が当初見込みを下回ったため
327,909,509	89.8		37,345,491	医療費の支給申請が見込みより少なかったため
84,372,014	90.0		9,380,986	必要とする臨時職員の確保ができなかったため
118,086,004	86.4		18,658,616	補助基準額等の見直しのため、実支出額が少なかったため
380,431,200	92.8		29,503,800	物価スライドにより平成26年4月分から手当額が減額となったため
1,764,345,000	99.1		15,235,000	受給者が見込みより少なかったため
1,258,071,650	96.9		40,450,350	当初見込みより保育園利用者が少なかったため
150,199,002	89.2		18,186,998	当初見込みより臨時職員を雇用することができなかったため
1,080,400	11.1		8,650,600	住宅支援給付の支出が当初見込額より少なかったため
1,625,060,376	94.2		100,283,624	対象者が見込みより少なかったため
62,018,040	82.7		12,975,816	妊婦健診の受診者が見込みより少なかったため
184,475,713	66.1		94,547,251	接種者が見込みより少なかったため
14,533,396	63.9		8,204,604	乳がん検診の受診者数が見込みより少なかったため
98,634,592	88.4		12,951,185	胃がん・肺がん検診等の受診者が見込みよりも少なかったため
5,285,729	48.9		5,514,271	生ごみ処理容器購入費補助金の申請が予想より、少なかったため
0	0.0		6,528,384	予定していた屋上防水改修工事が小規模修繕で済んだため
127,671,773	96.2		5,041,227	常勤医の放射線科専門医の退職により、非常勤医の委託契約を締結することとなったため

款	項	目	事業名	節	予算現額	
衛生費	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	13	委託料	476,268,232
			加須クリーンセンターごみ処理事業	13	委託料	297,772,482
			大利根クリーンセンターごみ処理事業	13	委託料	93,774,941
		し尿処理費	大利根クリーンセンターし尿処理事業	13	委託料	43,218,600
農林水産業費	農業費	農業振興費	農作物災害対策事業	19	負担金補助及び交付金	329,140,000
		農地費	土地改良区管理用排水路整備支援事業	19	負担金補助及び交付金	138,845,000
			水路維持管理事業	19	負担金補助及び交付金	16,573,000
			幹線用排水路改修事業	19	負担金補助及び交付金	44,625,000
商工費	商工費	商工業振興費	中小企業融資支援事業	19	負担金補助及び交付金	10,091,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事務事業	13	委託料	87,877,000
		道路維持費	道路維持管理事業	13	委託料	31,984,000
				15	工事請負費	398,280,097
		道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	15	工事請負費	478,295,600
				17	公有財産購入費	63,383,000
				22	補償補填及び賠償金	171,021,000
				15	工事請負費	97,937,200
			生活道路側溝事業	22	補償補填及び賠償金	10,030,000
				13	委託料	33,406,000
		生活道路新設改良事業	22	補償補填及び賠償金	72,770,000	
	都市計画費		公園費	公園維持管理事業	13	委託料
土地区画整理費			栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計繰出事業	28	繰出金	88,773,000
都市下水路費		市街地排水路整備事業	15	工事請負費	28,600,000	
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	8	報償費	21,819,000
		消防施設費	消防水利事業	19	負担金補助及び交付金	56,577,000
教育費	教育総務費	教育振興費	学校ICT教育推進事業	14	使用料及び賃借料	108,146,000
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	11	需用費（光）	83,941,000
			小学校施設整備事業	13	委託料	49,052,000
				15	工事請負費	406,275,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	11	需用費（光）	43,921,920
	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園就園奨励事業	19	負担金補助及び交付金	36,809,000
	社会教育費	公民館費	三俣公民館跡地整備事業	15	工事請負費	29,414,000
		図書館費	図書館管理運営事業	13	委託料	42,546,320
		加須未来館費	加須未来館管理運営事業	18	備品購入費	167,440,252
	保健体育費	学校給食費	給食センター管理運営事業	11	需用費（光）	45,348,000

(単位 円)

支出済額	執行率%	繰越額	不用額	理 由
453,239,205	95.2		23,029,027	入札により契約単価が安くなったため 指定ごみ袋の販売数量が見込みより少なかったため
285,842,686	96.0		11,929,796	入札による執行残のため
78,968,582	84.2		14,806,359	契約差金が生じたため
34,552,680	79.9		8,665,920	契約差金が生じたため
86,481,231	26.3	172,831,000	69,827,769	農業者の契約額変更、申請の減等のため
131,893,176	95.0		6,951,824	県・土地改良区への負担金残のため
10,811,728	65.2		5,761,272	自治協力団体・土地改良区への負担金残のため
21,787,500	48.8		22,837,500	国費の減に伴い県営事業が当初予定よりも少なかったため
2,894,645	28.7		7,196,355	見込みよりも繰上償還等が少なかったため
72,447,824	82.4		15,429,176	境界確認・確定業務、調査測量・登記設計委託が予定より少なかったため
25,362,958	79.3		6,621,042	契約執行残のため
326,598,823	82.0	45,579,000	26,102,274	契約執行残のため
331,256,600	69.3	111,103,000	35,936,000	契約執行残のため
34,050,880	53.7	22,770,675	6,561,445	土地の買収が困難になったため
116,999,421	68.4	28,531,000	25,490,579	物件調査の結果による執行残
66,896,280	68.3	25,900,000	5,140,920	物件調査の結果による執行残
1,934,097	19.3		8,095,903	物件調査の結果による執行残
14,623,200	43.8	10,783,000	7,999,800	測量設計業務委託請負執行残のため
61,954,534	85.1	5,605,835	5,209,631	物件調査の結果による執行残
126,196,084	91.2		12,222,190	契約差金が生じたため
79,364,000	89.4		9,409,000	入札による執行残や委託の変更減契約等で事業費が抑えられ、保留地売却収入で増収になったため
21,152,880	74.0		7,447,120	執行残のため
5,569,000	25.5		16,250,000	見込みより退団者が少なかったため
49,557,464	87.6		7,019,536	負担金請求額が予算より少なかったため
96,162,685	88.9		11,983,315	入札効果及び長期継続契約の予算を消費税率8%で計上したが、契約時の消費税率5%で固定されていたため
65,464,741	78.0		18,476,259	節電・節水に努めたため
29,631,960	60.4		19,420,040	入札等による執行残のため
353,290,248	87.0	7,134,000	45,850,752	入札等による執行残のため
34,613,674	78.8		9,308,246	節電・節水に努めたため
26,682,500	72.5		10,126,500	当初見込みより補助対象者が少なかったため
23,479,200	79.8		5,934,800	入札による執行残のため
32,135,578	75.5		10,410,742	既存システム業者がシステム更新業務を受託したことにより、データ移行費等が縮減されたため
152,320,252	91.0		15,120,000	入札等の結果、予算より安く契約できたため
36,873,396	81.3		8,474,604	加須給食センターの光熱水費が見込より少なかったため

(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 10,494,796 円 (予算現額に対して 403.5%)

歳出 2,598,352 円 (" 99.9%)

で、差引残額が 7,896,444 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 6,702,827 円であったので 1,193,617 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	2,601,000	2,607,000	99.8%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0	0	-
	予算現額	2,601,000	2,607,000	99.8
調 定 額		71,928,653	71,721,031	100.3
収 入 済 額		10,494,796	9,306,558	112.8
収 入 率	対 予 算 現 額	403.5%	357.0%	-
	対 調 定 額	14.6%	13.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		61,433,857	62,414,473	98.4

本年度の収入済額は 10,494,796 円で、予算現額 2,601,000 円に対して 403.5%の収入率となり、前年度 (357.0%) に比して 46.5 ポイント上回った。また、調定額 71,928,653 円に対して 14.6%の収入率で、前年度 (13.0%) に比して 1.6 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 61,433,857 円で、前年度に比し 980,616 円 (△1.6%) の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

年 度 区 分		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	2,601,000	2,607,000	99.8%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,601,000	2,607,000	99.8
支 出 済 額		2,598,352	2,603,731	99.8
差 引 残 額		2,648	3,269	81.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		2,648	3,269	81.0
執 行 率		99.9%	99.9%	-

支出済額は2,598,352円で、予算現額2,601,000円に対し99.9%の執行率である。

支出済額は前年度に比し5,379円(△0.2%)の減少である。

不用額は2,648円で、前年度に比し621円(△19.0%)の減少である。

(4) 加須市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 14,050,794,959 円 (予算現額に対して 102.6%)

歳出 13,332,119,849 円 (" 97.3%)

で差引残額が 718,675,110 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 1,116,303,637 円であったので
397,628,527 円の赤字である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入
額は 100 千円である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	13,679,200,000	13,219,200,000	103.5%
	補正予算等 (B)	16,006,000	159,356,000	10.0
	増減率 (B/A)	0.1%	1.2%	-
	予算現額	13,695,206,000	13,378,556,000	102.4
調 定 額		14,555,717,630	14,599,262,479	99.7
収 入 済 額		14,050,794,959	14,002,018,756	100.3
収 入 率	対 予 算 現 額	102.6%	104.7%	-
	対 調 定 額	96.5%	95.9%	-
不 納 欠 損 額		67,495,866	149,786,760	45.1
収 入 未 済 額		437,426,805	447,456,963	97.8

本年度の収入済額は 14,050,794,959 円で、予算現額 13,695,206,000 円に対し
て 102.6%の収入率となり、前年度 (104.7%) に比して 2.1 ポイント下回った。

また、調定額 14,555,717,630 円に対して 96.5%の収入率で、前年度 (95.9%)
に比して 0.6 ポイント上回った。

なお、収入未済額は 437,426,805 円で、前年度に比し 10,030,158 円 ($\Delta 2.2\%$) の減少である。

主たる歳入である国民健康保険税の状況は、次のページのとおりである。

国民健康保険税

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	2,651,243,000	2,625,997,000	101.0%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,651,243,000	2,625,997,000	101.0
調 定 額		3,225,170,163	3,427,670,881	94.1
収 入 済 額		2,720,247,492	2,830,427,158	96.1
収 入 率	対 予 算 現 額	102.6%	107.8%	-
	対 調 定 額	84.3%	82.6%	-
不 納 欠 損 額		67,495,866	149,786,760	45.1
収 入 未 済 額		437,426,805	447,456,963	97.8

歳入総額の 19.4% (前年度は 20.2%) を占める国民健康保険税収入は 2,720,247,492 円で、調定額に対する収入率は 84.3% となり、前年度に比し 110,179,666 円(△3.9%) の減少である。

なお、収入未済額の内訳は、現年度課税分において 204,835,692 円、滞納繰越分において 232,591,113 円の収入未済となったが、前年度の未済額に比し現年度分は 10,596,289 円の減少、滞納繰越分は 566,131 円の増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	13,679,200,000	13,219,200,000	103.5%
	補正予算等 (B)	16,006,000	159,356,000	10.0
	増減率 (B/A)	0.1%	1.2%	-
	予 算 現 額	13,695,206,000	13,378,556,000	102.4
支 出 済 額		13,332,119,849	12,885,715,119	103.5
差 引 残 額		363,086,151	492,840,881	73.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		363,086,151	492,840,881	73.7
執 行 率		97.3%	96.3%	-

支出済額は13,332,119,849円で、予算現額13,695,206,000円に対し97.3%の執行率である。

支出済額は前年度に比し446,404,730円(3.5%)の増加である。

不用額は363,086,151円で、前年度に比し129,754,730円(△26.3%)の減少である。

(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 137,583,873 円 (予算現額に対して 105.3%)

歳出 116,500,952 円 (予算現額に対して 89.2%)

で、差引残額が 21,082,921 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 18,128,846 円であったので、2,954,075 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	121,200,000	119,100,000	101.8%
	補正予算等 (B)	9,453,000	23,404,000	40.4
	増減率 (B/A)	7.8%	19.7%	-
	予 算 現 額	130,653,000	142,504,000	91.7
調 定 額		137,583,873	129,771,259	106.0
収 入 済 額		137,583,873	129,771,259	106.0
収 入 率	対 予 算 現 額	105.3%	91.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

収入済額は 137,583,873 円で、予算現額 130,653,000 円に対して 105.3%の収入率となり、前年度 (91.1%) に比して、14.2 ポイント上回った。

また、調定額 137,583,873 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	121,200,000	119,100,000	101.8%
	補正予算等 (B)	9,453,000	23,404,000	40.4
	増減率 (B/A)	7.8%	19.7%	-
	予 算 現 額	130,653,000	142,504,000	91.7
支 出 済 額		116,500,952	111,642,413	104.4
差 引 残 額		14,152,048	30,861,587	45.9
翌 年 度 繰 越 額		0	8,896,000	-
不 用 額		14,152,048	21,965,587	64.4
執 行 率		89.2%	78.3%	-

支出済額は116,500,952円で、予算現額130,653,000円に対し89.2%の執行率である。

支出済額は前年度に比し4,858,539円(4.4%)の増加である。

不用額は14,152,048円で、前年度に比し7,813,539円(△35.6%)の減少である。

(6) 加須市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 905,921,031 円 (予算現額に対して 95.1%)

歳出 900,538,935 円 (" 94.6%)

で、差引残額が 5,382,096 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 10,080,528 円であったので、
4,698,432 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	949,300,000	904,100,000	105.0%
	補正予算等 (B)	3,116,000	0	-
	増減率 (B/A)	0.3%	0%	-
	予算現額	952,416,000	904,100,000	105.3
調 定 額		913,029,321	887,073,194	102.9
収 入 済 額		905,921,031	880,661,244	102.9
収 入 率	対 予 算 現 額	95.1%	97.4%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.3%	-
不 納 欠 損 額		613,210	595,010	103.1
収 入 未 済 額		6,495,080	5,816,940	111.7

本年度の収入済額は 905,921,031 円で、予算現額 952,416,000 円に対して
95.1%の収入率となった。また、調定額 913,029,321 円に対して 99.2%の収入
率で、前年度 (99.3%) に比べ 0.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 6,495,080 円で、前年度に比し 678,140 円 (11.7%) の
増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	949,300,000	904,100,000	105.0%
	補正予算等 (B)	3,116,000	0	-
	増減率 (B/A)	0.3%	0%	-
	予 算 現 額	952,416,000	904,100,000	105.3
支 出 済 額		900,538,935	870,580,716	103.4
差 引 残 額		51,877,065	33,519,284	154.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		51,877,065	33,519,284	154.8
執 行 率		94.6%	96.3%	-

支出済額は900,538,935円で、予算現額952,416,000円に対し94.6%の執行率である。

支出済額は前年度に比し29,958,219円(3.4%)の増加である。

不用額は51,877,065円で、前年度に比し18,357,781円(54.8%)の増加である。

(7) 加須市介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 6,878,269,709 円 (予算現額に対して 97.0%)

歳出 6,693,607,510 円 (" 94.4%)

で、差引残額が 184,662,199 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 210,223,908 円であったので
25,561,709 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	6,932,500,000	6,518,400,000	106.4%
	補正予算等 (B)	161,135,000	186,897,000	86.2
	増減率 (B/A)	2.3%	2.9%	-
	予算現額	7,093,635,000	6,705,297,000	105.8
調 定 額		6,936,553,459	6,520,807,804	106.4
収 入 済 額		6,878,269,709	6,471,421,474	106.3
収 入 率	対 予 算 現 額	97.0%	96.5%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		18,184,450	9,461,340	192.2
収 入 未 済 額		40,099,300	39,924,990	100.4

本年度の収入済額は 6,878,269,709 円で、予算現額 7,093,635,000 円に対し
て 97.0%の収入率となり、前年度 (96.5%) に比して 0.5 ポイント上回った。
また、調定額 6,936,553,459 円に対して 99.2%の収入率で、前年度 (99.2%)
と同率である。

なお、収入未済額は 40,099,300 円で、前年度に比し 174,310 円 (0.4%) の
増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	6,932,500,000	6,518,400,000	106.4%
	補正予算等 (B)	161,135,000	186,897,000	86.2
	増減率 (B/A)	2.3%	2.9%	-
	予 算 現 額	7,093,635,000	6,705,297,000	105.8
支 出 済 額		6,693,607,510	6,261,197,566	106.9
差 引 残 額		400,027,490	444,099,434	90.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		400,027,490	444,099,434	90.1
執 行 率		94.4%	93.4%	-

支出済額は6,693,607,510円で、予算現額7,093,635,000円に対し94.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比し432,409,944円(6.9%)の増加である。

不用額は400,027,490円で、前年度に比し44,071,944円(△9.9%)の減少である。

(8) 加須市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 697,070,010 円 (予算現額に対して 105.8%)
 歳出 633,586,005 円 (" 96.2%)

で、差引残額が 63,484,005 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額 112,478,433 円であったので、48,994,428 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	658,600,000	629,000,000	104.7%
	補正予算等 (B)	0	△11,404,000	-
	増減率 (B/A)	0%	△1.8%	-
	予算現額	658,600,000	617,596,000	106.6
調 定 額		703,666,339	722,177,580	97.4
収 入 済 額		697,070,010	715,143,395	97.5
収 入 率	対 予 算 現 額	105.8%	115.8%	-
	対 調 定 額	99.1%	99.0%	-
不 納 欠 損 額		45,465	79,380	57.3
収 入 未 済 額		6,550,864	6,954,805	94.2

本年度の収入済額は 697,070,010 円で、予算現額 658,600,000 円に対して 105.8%の収入率となり、前年度 (115.8%) に比して 10.0 ポイント下回った。また、調定額 703,666,339 円に対して 99.1%の収入率で、前年度に比して 0.1 ポイント上回った。

不納欠損額は、45,465 円で、前年度に比し 33,915 円 (△42.7%) の減少、収入未済額は 6,550,864 円で、前年度に比し 403,941 円 (△5.8%) の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	658,600,000	629,000,000	104.7%
	補正予算等 (B)	0	△11,404,000	-
	増減率 (B/A)	0%	△1.8%	-
	予 算 現 額	658,600,000	617,596,000	106.6
支 出 済 額		633,586,005	602,664,962	105.1
差 引 残 額		25,013,995	14,931,038	167.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		25,013,995	14,931,038	167.5
執 行 率		96.2%	97.6%	-

支出済額は 633,586,005 円で、予算現額 658,600,000 円に対し 96.2%の執行率である。

支出済額は前年度に比し 30,921,043 円 (5.1%) の増加である。

不用額は 25,013,995 円で、前年度に比し 10,082,957 円 (67.5%) の増加である。

(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 20,091,104 円 (予算現額に対して 101.1%)

歳出 19,880,000 円 (" 100.0%)

で、差引残額が 211,104 円である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 16,108,100 円であったため、15,896,996 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	3,880,000	5,170,000	75.0%
	補正予算等 (B)	16,000,000	0	-
	増減率 (B/A)	412.4%	0%	-
	予算現額	19,880,000	5,170,000	384.5
調 定 額		20,091,104	21,261,050	94.5
収 入 済 額		20,091,104	21,261,050	94.5
収 入 率	対 予 算 現 額	101.1%	411.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 20,091,104 円で、予算現額 19,880,000 円に対して 101.1%の収入率となり、前年度 (411.2%) に比して 310.1 ポイント下回った。

また、調定額 20,091,104 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	3,880,000	5,170,000	75.0%
	補正予算等 (B)	16,000,000	0	-
	増減率 (B/A)	412.4%	0%	-
	予 算 現 額	19,880,000	5,170,000	384.5
支 出 済 額		19,880,000	5,152,950	385.8
差 引 残 額		0	17,050	-
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		0	17,050	-
執 行 率		100.0%	99.7%	-

支出済額は 19,880,000 円で、予算現額 19,880,000 円に対し 100.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比し 14,727,050 円 (285.8%) の増加である。

不用額は無く、前年度に比し 17,050 円の減少である。

(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 81,801,093 円 (予算現額に対して 184.2%)

歳出 31,273,013 円 (" 70.4%)

で、差引残額が 50,528,080 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 10,504,062 円であったので 40,024,018 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		年 度		前年度比
		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	26/25
予 算	当初予算額 (A)	44,400,000	52,000,000	85.4%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予算現額	44,400,000	52,000,000	85.4
調 定 額		81,801,093	54,767,662	149.4
収 入 済 額		81,801,093	54,767,662	149.4
収 入 率	対 予 算 現 額	184.2%	105.3%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 81,801,093 円で、予算現額 44,400,000 円に対して 184.2% の収入率となり、前年度 (105.3%) に比して 78.9 ポイント上回った。

また、調定額 81,801,093 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	44,400,000	52,000,000	85.4%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	44,400,000	52,000,000	85.4
支 出 済 額		31,273,013	44,263,600	70.7
差 引 残 額		13,126,987	7,736,400	169.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		13,126,987	7,736,400	169.7
執 行 率		70.4%	85.1%	-

支出済額は31,273,013円で、予算現額44,400,000円に対し70.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比し12,990,587円(△29.3%)の減少である。

不用額は13,126,987円で、前年度に比し5,390,587円(69.7%)の増加である。

(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 416,143,039 円 (予算現額に対して 107.2%)

歳出 375,551,215 円 (予算現額に対して 96.8%)

で、差引残額が 40,591,824 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

前年度の実質収支額が 18,826,266 円であったので 21,765,558 円の黒字で
ある。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	485,500,000	425,900,000	114.0%
	補正予算等 (B)	△97,352,000	△25,310,000	384.6
	増減率 (B/A)	△20.1%	△5.9%	-
	予 算 現 額	388,148,000	400,590,000	96.9
	調 定 額	416,143,039	406,393,090	102.4
	収 入 済 額	416,143,039	406,393,090	102.4
収 入 率	対 予 算 現 額	107.2%	101.4%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
	不 納 欠 損 額	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	-

収入済額は 416,143,039 円で、予算現額 388,148,000 円に対して 107.2%の
収入率となり、前年度 (101.4%) に比して、5.8 ポイント上回った。

また、調定額 416,143,039 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率で
ある。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
		26/25		
予 算	当初予算額 (A)	485,500,000	425,900,000	114.0
	補正予算等 (B)	△97,352,000	△25,310,000	384.6
	増減率 (B/A)	△20.1%	△5.9%	-
	予 算 現 額	388,148,000	400,590,000	96.9
支 出 済 額		375,551,215	336,349,824	111.7
差 引 残 額		12,596,785	64,240,176	19.6
翌 年 度 繰 越 額		0	60,295,000	-
不 用 額		12,596,785	3,945,176	319.3
執 行 率		96.8%	84.0%	-

支出済額は 375,551,215 円で、予算現額 388,148,000 円に対し 96.8%の執行率である。

支出済額は、前年度に比し 39,201,391 円 (11.7%) の増加である。

不用額は 12,596,785 円で、前年度に比し 8,651,609 円 (219.3%) の増加である。

(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 84,055,288 円 （予算現額に対して 93.4%）

歳出 82,778,039 円 （予算現額に対して 92.0%）

で、差引残額が 1,277,249 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 940,527 円であったので 336,722
円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	90,000,000	88,800,000	101.4%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	90,000,000	88,800,000	101.4
調 定 額		84,055,288	86,667,838	97.0
収 入 済 額		84,055,288	86,667,838	97.0
収 入 率	対 予 算 現 額	93.4%	97.6%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

収入済額は 84,055,288 円で、予算現額 90,000,000 円に対して 93.4%の収入
率となり、前年度（97.6%）に比して、4.2 ポイント下回った。

また、調定額 84,055,288 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額(A)	90,000,000	88,800,000	101.4%
	補正予算等(B)	0	0	-
	増減率(B/A)	0%	0%	-
	予算現額	90,000,000	88,800,000	101.4
支出済額		82,778,039	85,727,311	96.6
差引残額		7,221,961	3,072,689	235.0
翌年度繰越額		0	0	-
不用額		7,221,961	3,072,689	235.0
執行率		92.0%	96.5%	-

支出済額は82,778,039円で、予算現額90,000,000円に対し92.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比し2,949,272円(△3.4%)の減少である。

不用額は7,221,961円で、前年度に比し4,149,272円(135.0%)の増加である。

(13) 河野博士育英事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 6,527,808 円 (予算現額に対して 91.8%)

歳出 6,241,874 円 (予算現額に対して 87.8%)

で、差引残額が 285,934 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度実質収支額が 165,383 円であったので、120,551
円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額 (A)	6,910,000	6,540,000	105.7%
	補正予算等 (B)	200,000	950,000	21.1
	増減率 (B/A)	2.9%	14.5%	-
	予 算 現 額	7,110,000	7,490,000	94.9
調 定 額		6,527,808	7,128,788	91.6
収 入 済 額		6,527,808	7,128,788	91.6
収 入 率	対 予 算 現 額	91.8%	95.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

収入済額は 6,527,808 円で、予算現額 7,110,000 円に対して 91.8%の収入率
となり、前年度 (95.2%) に比して、3.4 ポイント下回った。

また、調定額 6,527,808 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	前年度比
				26/25
予 算	当初予算額(A)	6,910,000	6,540,000	105.7%
	補正予算等(B)	200,000	950,000	21.1
	増減率(B/A)	2.9%	14.5%	-
	予算現額	7,110,000	7,490,000	94.9
支出済額		6,241,874	6,963,405	89.6
差引残額		868,126	526,595	164.9
翌年度繰越額		0	0	-
不用額		868,126	526,595	164.9
執行率		87.8%	93.0%	-

支出済額は6,241,874円で、予算現額7,110,000円に対し87.8%の執行率である。

支出済額は、前年度に比し721,531円(△10.4%)の減少である。

不用額は868,126円で、前年度に比し341,531円(64.9%)の増加である。

(14) 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(15) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

(16) 基金の運用状況報告書

基金については、正確に運用されているものと認められた。